

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年9月26日まで（2010年3月30日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）
	エマーシング・ソブリン・アンド・コーポレート・ボンド・ファンド（CNYクラス）
	マネー・プール マザーファンド
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として米ドル建（現地通貨建の債券にも投資を行う場合があります、これらについて現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行ったものも含まれます。）の新興国のソブリン債券と社債（CoCosを含みます。）に投資を行います。 ・安定したインカムゲインの確保と、債券の値上がり益および為替差益の獲得を目指します。 ・実質的な米ドル建資産に対して、原則として米ドル売り／中国元買いの為替取引を行います。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券、短期社債等およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

新興国公社債オープン（通貨選択型） 中国元コース（毎月決算型）



第111期（決算日：2019年8月14日）

第112期（決算日：2019年9月17日）

信託終了日：2019年9月26日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近27期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分		期 騰 落	中 率 %	債 組 入 比 %	券 率 %	債 先 物 比 %	投 資 信 託 組 入 比 %	純 資 産 額 総
		円	金							
87期(2017年8月14日)	15,088	30	円	△0.6	—	—	—	—	97.9	百万円 47
88期(2017年9月14日)	15,826	30	円	5.1	—	—	—	—	98.0	50
89期(2017年10月16日)	15,879	30	円	0.5	—	—	—	—	98.0	49
90期(2017年11月14日)	15,876	30	円	0.2	—	—	—	—	98.5	49
91期(2017年12月14日)	15,906	30	円	0.4	—	—	—	—	98.6	49
92期(2018年1月15日)	16,161	30	円	1.8	—	—	—	—	98.9	50
93期(2018年2月14日)	15,656	30	円	△2.9	—	—	—	—	98.8	49
94期(2018年3月14日)	15,549	30	円	△0.5	—	—	—	—	98.4	49
95期(2018年4月16日)	15,850	30	円	2.1	—	—	—	—	98.7	49
96期(2018年5月14日)	15,619	30	円	△1.3	—	—	—	—	98.9	48
97期(2018年6月14日)	15,329	30	円	△1.7	—	—	—	—	98.5	47
98期(2018年7月17日)	15,239	30	円	△0.4	—	—	—	—	98.7	47
99期(2018年8月14日)	14,300	30	円	△6.0	—	—	—	—	98.9	44
100期(2018年9月14日)	14,583	30	円	2.2	—	—	—	—	98.5	45
101期(2018年10月15日)	14,562	30	円	0.1	—	—	—	—	98.5	45
102期(2018年11月14日)	14,600	30	円	0.5	—	—	—	—	98.7	45
103期(2018年12月14日)	14,784	30	円	1.5	—	—	—	—	98.7	46
104期(2019年1月15日)	14,588	30	円	△1.1	—	—	—	—	98.5	45
105期(2019年2月14日)	15,190	30	円	4.3	—	—	—	—	98.8	39
106期(2019年3月14日)	15,404	30	円	1.6	—	—	—	—	99.0	40
107期(2019年4月15日)	15,656	30	円	1.8	—	—	—	—	98.5	39
108期(2019年5月14日)	14,896	30	円	△4.7	—	—	—	—	98.6	37
109期(2019年6月14日)	14,977	30	円	0.7	—	—	—	—	98.9	37
110期(2019年7月16日)	15,338	30	円	2.6	—	—	—	—	98.4	37
111期(2019年8月14日)	14,532	30	円	△5.1	—	—	—	—	98.5	35
112期(2019年9月17日)	14,575	30	円	0.5	—	—	—	—	—	35
(償還時)	(償還価額)									
113期(2019年9月26日)	14,570.75	—	円	△0.0	—	—	—	—	—	35

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第111期	(期 首) 2019年7月16日	円 銭 15,338	% -	% -	% -	% -	% 98.4
	7 月 末	15,531	1.3	-	-	-	98.4
	(期 末) 2019年8月14日	14,562	△5.1	-	-	-	98.5
第112期	(期 首) 2019年8月14日	14,532	-	-	-	-	98.5
	8 月 末	14,618	0.6	-	-	-	98.5
	(期 末) 2019年9月17日	14,605	0.5	-	-	-	-
第113期	(期 首) 2019年9月17日	14,575	-	-	-	-	-
	(償還時) 2019年9月26日	(償還価額) 14,570.75	△0.0	-	-	-	-

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第113期：2010年3月30日～2019年9月26日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第113期末	14,570.75円
既払分配金	3,280円
騰落率	88.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ88.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドル売り／中国元買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得や、新興国債券市況が上昇したこと、中国元が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

第1期～第113期：2010年3月30日～2019年9月26日

投資環境について

▶ 新興国債券市況

新興国債券市場は、設定来で、新興国ソブリン債券市場、新興国社債市場ともに上昇しました。

新興国ソブリン債券市場は、債券利子収入を獲得したことや、設定来で米国長期金利が低下したことなどを背景に上昇しました。国別では、堅調な経済発展が期待されたことなどを受けて、ジャマイカなどが市場平均を上回るパフォーマンスとなりました。

新興国社債市場は、債券利子収入を獲得したことや、設定来で米国長期金利が低下したことなどを背景に上昇しました。セクター別では、産業セクターなどが市場平均を上回る結果となりました。

設定来の新興国ソブリン債券市場と新興国社債市場では、新興国ソブリン債券市場のパフォーマンスが、新興国社債市場のパフォーマンスを上回る結果となりました。

▶ 為替市況

中国元は対円で上昇しました。

中国元は、中国経済の発展への期待感や、円と中国元の直接取引の開始など中国元の国際化の進展などを背景に、対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は概ね0.1%～マイナス0.1%の範囲で推移、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ね0.1%を下回る水準で推移しました。

設定時から2016年1月までの無担保コール翌日物金利は、日銀による金融緩和政策的影響を受けて、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。2月のマイナス金利の適用開始以降はマイナス圏での推移となり、足下ではマイナス0.06%程度で推移しました。

設定時からの国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による量的・質的金融緩和のなか、2016年1月までは概ね0.1%～0%の範囲で推移しました。1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると金利低下圧力が強くなり、12月にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の需給が緩和したことなどから上昇傾向となり、足下はマイナス0.14%程度で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）

原則として、設定時や償還時を除き、設定来より円建の外国投資信託であるエマーゼン・ソブリン・アンド・コーポレート・ボンド・ファンド（CNYクラス）受益証券を高位に組み入れました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

最終作成期（2019年7月17日～信託終了日）は、償還に向け、2019年9月中旬にエマーゼン・ソブリン・アンド・コーポレート・ボンド・ファンド（CNYクラス）受益証券の組入比率をゼロにしました。また、マネー・プール マザーファンド受益証券を一部組み入れた運用を行いましたが、2019年9月中旬に組入比率をゼロにしました。

▶ エマーゼン・ソブリン・アンド・コーポレート・ボンド・ファンド（CNYクラス）

主として米ドル建の新興国のソブリン債券および社債に投資を行いました。

ポートフォリオの構築にあたっては徹底したボトムアップ・アプローチによるソブリン債券の投資国選択および社債の銘柄選択を行いました。

信託期間を通じて、ソブリン債券の運用においては、流動性が高くバリュエーション面などから魅力度が高いと考えられる国に積極的に投資を行いました。

信託期間を通じて、社債の運用においては、ファンダメンタルズ分析と相対価値判断による徹底したボトムアップ・アプローチに基づき、幅広い銘柄に分散投資を行いました。

実質的に保有している米ドル建資産に対し米ドル売り／中国元買いの為替取引を行いました。

最終作成期（2019年7月17日～信託終了日）は、償還に向け、2019年8月下旬にかけて保有資産を売却し、安定運用に切り替えました。

▶ マネー・プール マザーファンド

信託期間を通じて、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびC P 現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第1期から第4期までは各10円、第5期から第112期までは各30円の分配とさせていただきます。信託期間中、累計で3,280円の分配を行わせていただきました。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第111期 2019年7月17日～2019年8月14日	第112期 2019年8月15日～2019年9月17日
当期分配金（対基準価額比率）	30 (0.206%)	30 (0.205%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	9,395	9,421

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

▶ 償還価額

▶ 新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）

償還価額は、14,570円75銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2019年7月17日～2019年9月26日

1万口当たりの費用明細

項目	第111期～第113期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	31	0.209	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(13)	(0.085)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(17)	(0.117)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	31	0.210	

作成期中の平均基準価額は、14,848円です。

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月17日～2019年9月26日)

投資信託証券

銘柄		第111期～第113期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	エマージング・ソブリン・アンド・コーポレート・ボンド・ファンド（CNYクラス）	千口 372	千円 324	千口 41,510	千円 35,271

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第111期～第113期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・プール	マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 19	千円 20

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月17日～2019年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月17日～2019年9月26日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 -	百万円 20	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第110期末	
		口	数
		千口	
エマージング・ソブリン・アンド・コーポレート・ボンド・ファンド（CNYクラス）		41,137	
合 計		41,137	

親投資信託残高

銘	柄	第110期末	
		口	数
		千口	
マネー・プール マザーファンド		19	

○投資信託財産の構成

（2019年9月26日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
		千円
		%
コール・ローン等、その他	35,531	100.0
投資信託財産総額	35,531	100.0

○資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第111期末	第112期末	償 還 時
	2019年8月14日現在	2019年9月17日現在	2019年9月26日現在
		円	円
(A) 資産	35,689,341	35,634,358	35,531,737
コール・ローン等	611,680	35,634,358	35,531,737
投資信託受益証券（評価額）	35,057,589	—	—
マネー・プール マザーファンド（評価額）	20,072	—	—
(B) 負債	104,949	108,438	9,361
未払収益分配金	73,460	73,124	—
未払信託報酬	31,369	35,114	9,270
未払利息	—	64	55
その他未払費用	120	136	36
(C) 純資産総額（A－B）	35,584,392	35,525,920	35,522,376
元本	24,486,719	24,374,927	24,379,241
次期繰越損益金	11,097,673	11,150,993	—
償還差益金	—	—	11,143,135
(D) 受益権総口数	24,486,719口	24,374,927口	24,379,241口
1万円当たり基準価額（C/D）	14,532円	14,575円	—
1万円当たり償還価額（C/D）	—	—	14,570円75銭

○損益の状況

項 目	第111期	第112期	第113期
	2019年7月17日～ 2019年8月14日	2019年8月15日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年9月26日
	円	円	円
(A) 配当等収益	159,755	164,231	△ 523
受取配当金	159,773	164,489	—
支払利息	△ 18	△ 258	△ 523
(B) 有価証券売買損益	△ 2,027,544	47,899	—
売買益	△ 1	396,898	—
売買損	△ 2,027,543	△ 348,999	—
(C) 信託報酬等	△ 31,489	△ 35,250	△ 9,306
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 1,899,278	176,880	△ 9,829
(E) 前期繰越損益金	9,646,166	7,634,421	7,738,177
(F) 追加信託差損益金	3,424,245	3,412,816	3,414,787
(配当等相当額)	(5,067,798)	(5,054,382)	(5,058,445)
(売買損益相当額)	(△ 1,643,553)	(△ 1,641,566)	(△ 1,643,658)
(G) 計(D+E+F)	11,171,133	11,224,117	—
(H) 収益分配金	△ 73,460	△ 73,124	—
次期繰越損益金(G+H)	11,097,673	11,150,993	—
償還差益金(D+E+F+H)	—	—	11,143,135
追加信託差損益金	3,424,245	3,412,816	—
(配当等相当額)	(5,067,798)	(5,054,382)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 1,643,553)	(△ 1,641,566)	(—)
分配準備積立金	17,937,832	17,910,236	—
繰越損益金	△10,264,404	△10,172,059	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 24,471,587円
 作成期中追加設定元本額 32,714円
 作成期中一部解約元本額 125,060円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.457075円です。
- ②分配金の計算過程

項 目	2019年7月17日～ 2019年8月14日	2019年8月15日～ 2019年9月17日
費用控除後の配当等収益額	128,266円	136,940円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	5,067,798円	5,054,382円
分配準備積立金額	17,883,026円	17,846,420円
当ファンドの分配対象収益額	23,079,090円	23,037,742円
1万口当たり収益分配対象額	9,425円	9,451円
1万口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	73,460円	73,124円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年3月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年9月26日		資産総額	35,531,737円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	9,361円
				純資産総額	35,522,376円
受益権口数	20,000,000口	24,379,241口	4,379,241口	受益権口数	24,379,241口
元本額	20,000,000円	24,379,241円	4,379,241円	1万円当たり償還金	14,570円75銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	441,412,102円	421,224,908円	9,543円	10円	0.1%
第2期	409,602,773	391,759,329	9,564	10	0.1
第3期	389,514,613	375,488,353	9,640	10	0.1
第4期	373,885,799	351,904,638	9,412	10	0.1
第5期	361,878,713	347,577,381	9,605	30	0.3
第6期	316,569,246	303,031,963	9,572	30	0.3
第7期	313,873,979	295,556,476	9,416	30	0.3
第8期	298,456,611	282,707,939	9,472	30	0.3
第9期	270,949,551	254,731,765	9,401	30	0.3
第10期	228,607,881	212,460,215	9,294	30	0.3
第11期	218,638,498	209,602,529	9,587	30	0.3
第12期	215,688,201	201,578,710	9,346	30	0.3
第13期	215,293,050	200,400,490	9,308	30	0.3
第14期	213,820,264	196,286,909	9,180	30	0.3
第15期	212,432,595	190,530,818	8,969	30	0.3
第16期	201,013,203	180,316,679	8,970	30	0.3
第17期	192,232,662	167,074,008	8,691	30	0.3
第18期	184,789,474	167,366,876	9,057	30	0.3
第19期	175,317,912	157,891,559	9,006	30	0.3
第20期	150,601,498	135,178,814	8,976	30	0.3
第21期	147,950,925	137,566,500	9,298	30	0.3
第22期	86,724,233	87,195,550	10,054	30	0.3
第23期	82,325,264	80,604,693	9,791	30	0.3
第24期	62,947,980	61,247,377	9,730	30	0.3
第25期	63,006,924	59,748,120	9,483	30	0.3
第26期	60,650,246	59,040,197	9,735	30	0.3
第27期	58,289,200	57,143,940	9,804	30	0.3
第28期	57,324,901	56,778,373	9,905	30	0.3
第29期	54,554,612	55,679,574	10,206	30	0.3
第30期	55,279,208	57,407,659	10,385	30	0.3
第31期	53,671,983	59,125,458	11,016	30	0.3

新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	52,122,099円	61,506,494円	11,800円	30円	0.3%
第33期	51,646,333	63,012,976	12,201	30	0.3
第34期	57,077,212	71,663,126	12,555	30	0.3
第35期	57,059,858	74,677,732	13,088	30	0.3
第36期	56,735,870	76,840,174	13,543	30	0.3
第37期	49,595,469	59,787,627	12,055	30	0.3
第38期	48,321,510	59,410,926	12,295	30	0.3
第39期	43,585,550	53,361,172	12,243	30	0.3
第40期	42,537,204	51,521,791	12,112	30	0.3
第41期	42,536,861	52,265,624	12,287	30	0.3
第42期	42,568,274	52,200,254	12,263	30	0.3
第43期	41,995,311	54,003,970	12,860	30	0.3
第44期	48,643,113	63,517,541	13,058	30	0.3
第45期	49,198,575	62,868,036	12,778	30	0.3
第46期	48,726,652	61,780,820	12,679	30	0.3
第47期	48,785,215	62,383,595	12,787	30	0.3
第48期	41,304,725	53,951,096	13,062	30	0.3
第49期	40,124,451	52,989,305	13,206	30	0.3
第50期	35,164,027	46,428,931	13,204	30	0.3
第51期	35,100,843	46,983,384	13,385	30	0.3
第52期	35,193,370	49,300,705	14,009	30	0.3
第53期	35,573,915	49,866,449	14,018	30	0.3
第54期	36,243,103	54,565,146	15,055	30	0.3
第55期	36,277,180	54,339,257	14,979	30	0.3
第56期	36,571,351	54,756,603	14,973	30	0.3
第57期	36,558,152	55,487,312	15,178	30	0.3
第58期	36,616,917	56,455,742	15,418	30	0.3
第59期	36,720,466	57,839,147	15,751	30	0.3
第60期	36,744,393	57,322,543	15,600	30	0.3
第61期	36,772,444	58,585,864	15,932	30	0.3
第62期	36,599,188	58,414,538	15,961	30	0.3
第63期	36,606,594	56,605,848	15,463	30	0.3
第64期	33,559,002	50,288,094	14,985	30	0.3
第65期	33,230,878	50,115,324	15,081	30	0.3
第66期	33,278,894	51,179,173	15,379	30	0.3
第67期	33,302,303	49,389,902	14,831	30	0.3
第68期	33,272,962	46,823,352	14,072	30	0.3
第69期	33,288,031	45,251,808	13,594	30	0.3
第70期	33,329,891	47,762,320	14,330	30	0.3
第71期	32,789,113	46,415,175	14,156	30	0.3

新興公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第72期	32,816,020円	46,358,128円	14,127円	30円	0.3%
第73期	32,727,419	44,926,113	13,727	30	0.3
第74期	32,756,954	45,054,551	13,754	30	0.3
第75期	32,783,268	44,603,942	13,606	30	0.3
第76期	32,806,141	44,755,687	13,642	30	0.3
第77期	32,827,490	44,914,190	13,682	30	0.3
第78期	32,846,742	44,921,177	13,676	30	0.3
第79期	32,347,980	46,393,561	14,342	30	0.3
第80期	31,717,656	46,138,601	14,547	30	0.3
第81期	31,682,369	46,431,328	14,655	30	0.3
第82期	31,655,794	46,435,141	14,669	30	0.3
第83期	31,676,007	45,257,372	14,288	30	0.3
第84期	31,693,596	47,336,590	14,936	30	0.3
第85期	31,713,778	47,010,094	14,823	30	0.3
第86期	31,656,510	48,124,576	15,202	30	0.3
第87期	31,680,102	47,799,523	15,088	30	0.3
第88期	31,659,475	50,104,585	15,826	30	0.3
第89期	31,169,804	49,495,330	15,879	30	0.3
第90期	31,198,044	49,530,832	15,876	30	0.3
第91期	31,254,178	49,712,621	15,906	30	0.3
第92期	31,264,951	50,528,242	16,161	30	0.3
第93期	31,363,167	49,102,636	15,656	30	0.3
第94期	31,723,294	49,327,446	15,549	30	0.3
第95期	31,084,087	49,269,482	15,850	30	0.3
第96期	31,101,896	48,577,990	15,619	30	0.3
第97期	31,109,906	47,689,692	15,329	30	0.3
第98期	31,129,899	47,438,382	15,239	30	0.3
第99期	31,150,320	44,545,156	14,300	30	0.3
第100期	31,164,580	45,448,757	14,583	30	0.3
第101期	31,451,087	45,798,877	14,562	30	0.3
第102期	31,316,846	45,723,757	14,600	30	0.3
第103期	31,249,126	46,198,040	14,784	30	0.3
第104期	30,851,105	45,005,467	14,588	30	0.3
第105期	26,045,873	39,564,808	15,190	30	0.3
第106期	26,067,665	40,154,312	15,404	30	0.3
第107期	25,326,348	39,650,651	15,656	30	0.3
第108期	25,338,748	37,743,459	14,896	30	0.3
第109期	25,362,113	37,985,513	14,977	30	0.3
第110期	24,471,587	37,534,453	15,338	30	0.3
第111期	24,486,719	35,584,392	14,532	30	0.3

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第112期	24,374,927円	35,525,920円	14,575円	30円	0.3%

○分配金のお知らせ

	第111期	第112期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	14,570円75銭
-----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込））を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。